三井住友建設株式会社

AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築による 自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他(

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他(

AIとデジタル技術を活用し、自治体の樹木管理を効率化。非専門家でも使用可能なAI危険木抽出やデータの自動記録により、点検から管理までの業務を 標準化し、ワンストップで実行できるシステムを構築。広域管理により業務効率化と管理コスト削減を実現する。

①提案によって解決することができる課題のイメージ・提案

老木化・大径木化した樹木の倒木リスクへの対応

・倒木・落枝による事故が全国的に発生しているが、危険木の把握・管理が進んでいない

・倒木などの危険性を把握するには樹木の点検・診断が必要だが、専門知識や診断を行え る人員が不足している。また、従来の目視点検に頼る方法では限界があり、デジタル技術

を活用して効率化・省人化を図りたい

最適な計画、定期的な点検・診断が必要だが、樹木台帳が存在しない、または紙の台 **帳などアナログな手段**にとどまり、**台帳の更新が進まず**、最適な計画立案ができていない

(点検・診断・処置・データ管理)

反映

追加診断

(必要時)

樹木点検~データ管理をAI・DXによって効率化、広域管理可能なデジタル管理を実現

【テーマ】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他(

- ・タブレット端末等で樹木を撮影し、AIが自動で解析、危険木のリスクを評価。熟練者や専門家でなけば目視で 抽出できない異常を一定精度で抽出。日常点検・危険木抽出を効率化 もともと樹木台帳が存在しない自治体でも、点検結果はクラウド上のデジタル樹木台帳(クラウド上の樹木情報)
- 統合システム)に自動反映・確認可能。現場での点検作業も効率化 管理者/現場等が各端末からリアルタイムで台帳を確認でき、情報共有がスムーズに行える

出が行えるようになる為、より多くの樹木を点検することが可能になる。

デジタル樹木台帳により、危険木の把握や処置の優先度など、正確な情報を用いた、管理計画立案が可能

②提案内容

デジタル樹木台帳

樹木管理者(自治体/指定管理者等) 民間委託

データの一元管理による

診断

結果

樹木医・造園業者

管理·活用

処置

結果

システム提供・報告データ

· 点検結果蓄積/GIS紐付

• 危険木・区域の絞り込み

• 点検計画立案、報告出力

• 樹木医の診断・処置発注

(将来)

遊具

データー

民間事業者(プラットフォームの構築・管理) AI危険木抽出・点検記録アプリ クラウド管理

- 危険木自動抽出
 - 幹周等の情報入力

 - 点検レポート自動生成 • 学習 (最適化)

データ

樹木

データの収集・危険木検出 点検担当

(パートタイム労働者等) 【先進性】

管理区域の樹木を適切に管理できている自治体は限られている。 AIを活用した危険木抽出、複数自治体での広域管理によるデー タ共有化は先進性がある。非専門家の活用により、従来の方法と 比較し、人材不足や予算制限下においてもメリットがある。

その他技師 【有効性】

施設

データー

人が往来する区域の管理カバー率100%を目指すことが可能、従 来の方法に比べ樹木管理コストを削減することが可能。AIにより危 険木の早期発見に寄与でき、住民の安全性が向上し、さらに広域 連携でデータ共有が進むことで精度向上と、管理効率が向上する。

(将来)

住民通報

地域住民

道

公路

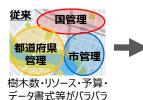
園街

樹路

従来手法と比べた当スキームの特徴

- 1. 非専門家の点検担当(パートタイム労働者等)が使用可能なAIで点検樹木本数の増加 従来の方法では専門家による目視点検が必要であり、手配手間だけでなく予算も多くかかるが、 AI画像認識技術を活用し、専門知識がいなくてもパートタイム労働者等が効率的に危険木の抽
- 2. 点検・診断データの長期的な蓄積により、危険木抽出の精度を向上、点検頻度の最適化 長期利用されることで、樹木点検・診断データを蓄積し、AIの追加学習を行い、精度向上を行う。 リスク評価結果に応じて、点検頻度を最適化することで、効果的な予算・リソースの配分が可能。
- 3. 広域管理(国、都道府県、基礎自治体)の実現

データ書式の共通化・広域連携によるスケールメリットが得られ、一括委託による業務の効率化につなが る。データ共有・活用による樹木管理の質の向上・AI精度向上、自治体間でのベストプラクティスの共有 が可能。小規模な自治体でも、非隣接自治体同士でも、デジタル技術の利用により連携が可能。



提案イメージ 対象エリア (共通プ[°]ラットフォーム) 国·都道府県·市区町村

隣接自治体 非隣接 (デジタル利用) B市A市

【汎用性】

樹木管理の効率化、コスト削減、データ共有化は、多くの自治体 が直面する課題に対応している。

さらに、広域管理によるスケールメリットは自治体間連携を促進し、 横展開の可能性を高める。

: 三井住友建設株式会社 団体名 担当者:多胡 担当部署:事業創生本部 連絡先(電話番号): 03-4582-3115 メールアドレス: s-tago@smcon.co.jp